



目次

『番犬様』発言の虚実	2
2025年のジョージ・F・ケナン	4
新疆における中国共産党の国家建設 1949年－1954年の軍事的側面を中心に（3）	6
コソボとボスニア・ヘルツェゴビナの選挙に見る「マイノリティの権利」	8
ロシア・ウクライナ戦争とカザフスタン ナザルバエフ初代大統領の回顧録を読む（2）	10
「主人公」による「具体的」な「楽観主義」？ ―トランプ2期目の就任演説（1）	12
編集後記.....	15

『番犬様』 発言の虚実

鍛冶一郎（東大先端研・特任研究員）

「アメリカは日本の番犬であります」

「大臣、そんなことを言っているのか」

「番犬さまでございます」¹

上記は、日本の国会で取り交わされた質疑応答の一部である。質問者は日本社会党の議員。答弁者は、佐藤内閣の外務大臣である椎名悦三郎。質問者が日本にとって米国、あるいは米軍とはどのような存在かを問うたのに対し、椎名は、さらりと「番犬」と答え、それはあまりにも失礼ではないか、とたしなめられると、「番犬様」と訂正する。日米関係・日米同盟について考える際、しばしば引用されるやり取りである。

この質疑応答が持つ含意は、日本の意地、になるだろう。日本は米国の世界戦略に利用され、在日米軍が置かれているように見えるが、それは違う。日本は自分たちの安全のため米軍を置いているにすぎない。日本は米国に利用されているのではない。逆に利用しているのだ。そのような意地にも似た、日本人の感情を表すエピソードとして知られている。

だが、実を言えば、上記のようなやり取りは国会の議事録に存在しない。正確に言えばこれに類するやり取りはある。だが、その細部は巷間に知られているものとはやや異なるものだ。以下、議事録から引用しよう。

1966年3月18日、場所は衆議院外務委員会。質問に立ったのは日本社会党の岡良一議員である。その日、岡は椎名に核問題について質問していた。現在の世界は米ソによる核の均衡によって成り立っている。しかし、仮にその均衡が破られたらどうなるのか。迎撃ミサイルが実用化されたり、新たな核兵器が開発されたりしたとき力の均衡は崩れてしまう。唯一の被爆国である日本が、そのような危うい均衡の上に乗った核抑止力を、あたかも「日本の平和の守り神として神の座につけておる」ようなことでいいのか。岡の質問の趣旨は以上のようなものであった。これに対する椎名の返答は次の言葉である。

「核兵器のおかげで日本が万一にも繁盛しておりますというような、朝晩お灯明をあげて拜むというような気持では私はないと思う。ただ外部の圧力があった場合にこれを排撃するという、いわば番犬——と言っちゃ少し言い過ぎかもしれぬけれども、そういうようなものでありまして、日本の生きる道はおのずから崇高なものがあって、そしてみずからは核開発をしない。そして日本の政治の目標としては、人類の良識に訴えて共存共栄の道を歩むという姿勢でございます。ただ、たまたま不量見の者があって、危害を加えるという場合にはこれを排撃する、こういうための番犬と言っ

¹ 『日本経済新聞』2012年9月2日
https://www.nikkei.com/article/DGXNASFK27016_X20

てもいいかもしれませんが、番犬様ということのほうが。そういう性質のものであって、何もそれを日本の国民の一つの目標として朝夕拜んで暮らすというような、そんな不量見なことは考えておらないのであります。」² (下線、筆者)

椎名の返答に対し岡は、「核兵器を神の座につけると言ったのに対しあなたはお灯明と言われた」が、核兵器に日本の安全を依存しているのではないかと反論し、椎名は「遺憾ながら現実の世界においては依存せざるを得ない」と答弁している。

上のやり取りに見られるように、椎名は確かに「番犬」「番犬様」という言葉を使っている。だが、その対象は米国でも、米軍でもなく、核抑止力。さらに言えば、米国が日本に提供する核のカサのことを指していた。そして、質問者である岡は椎名の返答を特にたしなめたりはせず、質疑を続けた。

このやり取りから、椎名の真意は、番犬＝米国であると解釈するのは不可能ではない。だが、どちらかと言えば、岡の言った「神の座」に対する椎名なりのユーモアと解した方が自然なやり取りである。岡自身も、この日の質疑の後半、「椎名外務大臣、きょうお昼前、初めて私はあなたと討論をいたしました。実にあなたはおもしろいお方だと思えました。核兵器は番犬であるとか」と、番犬＝核兵器と解釈している。

岡が褒め称えたように、椎名は抜群のユーモアのセンスを持っていた。椎名の答弁がいつの間にか記

録とはやや異なるものになったのも、そうした椎名の人柄があってのことであろう。やがて時間の経過とともに、冒頭に紹介したようなやり取りへと人々の記憶が変貌していったと思われる。

国会の議事録上では、外務委員会の質疑から23年後の衆議院決算委員会で椎名の発言は再び登場するが、その頃には、椎名の言葉はすっかり形を変えて記憶されていた。1988年12月6日、当時、運輸大臣であった石原慎太郎は、浜田幸一議員からの質疑で次のような答弁をした。

「かつて椎名悦三郎氏が外務大臣のときに、あれは日韓間の問題でしたでしょうか、社会党のある委員から、そもそも日本におけるアメリカ軍とは一体何なのかという質問を受けましたときに、椎名さんが番犬と発言し、社会党の委員から注意されまして、番犬様と言い直して一同高笑して、非常にウイッティーに事が運ばれた。」³

なお、石原は当時、国会議員ではなかったため、当然ながら外務委員会のやり取りの場にはいなかった。そして、椎名は社会党の委員から注意されなかったが、石原はこの年の11月に起きた米駆逐艦の発砲事件で「番犬が狂犬になったようなもの」発言し、閣議で釈明⁴。さらに、上記の決算委員会で浜田議員に問い詰められている。

² 「昭和41年3月18日衆議院外務委員会第5号」国会議事録検索システム <https://kokkai.ndl.go.jp/>

³ 「昭和63年12月6日衆議院決算委員会第11号」国

会議事録検索システム <https://kokkai.ndl.go.jp/>

⁴ 『読売新聞』1988年11月15日夕刊2面。

2025年のジョージ・F・ケナン

小林弘幸（東大先端研・特任研究員）



ジョージ・F・ケナン

かの有名な「封じ込め政策」を立案した、戦後アメリカを代表する外交官、ジョージ・F・ケナンが、NATO（北大西洋条約機構）の創設に反対したことはよく知られている。ケナンがNATO創設に反対したのは、ソ連は西側にとり「軍事的な脅威」ではなく、むしろ「政治的な脅威」だと考えていたからだ。ケナン自身の言葉で確認しよう。

「北大西洋条約機構加盟のヨーロッパ諸国が政治的分野で直面している危険 — すなわち、共産主義が

政治的手段によってヨーロッパ大陸の新しい地域に広がってゆく危険 — は、これらの諸国が直面している軍事的危険よりもずっと大きい……（引用者中略）（引用者注：北大西洋条約によって）諸国民が軍事問題に大きく心を奪われて、経済の復興やヨーロッパの諸問題の平和的解決を求める必要性を等閑視する危険が伴う¹」

ケナンは「封じ込め」が過度に「軍事化」することを嫌った。

ちなみに、2022年2月、ロシアがウクライナに侵攻し、戦争が始まると、「戦争の原因」の一つとして「NATO東方拡大」が取り上げられ、「NATO東方拡大」に強く反対していたケナンにも注目が集まった。しかし、そもそも、「NATO創設」に反対していたケナンがその「拡大」に賛成するはずはなかったと言える²。

ケナンがNATOという存在に一貫して批判的だったことは間違いない。ケナンにとってNATOは、西欧が抱いている「ソ連の軍事的脅威」という「幻想」が産み出した「無用の長物」だった。しかし同時に、ケナンは、「西欧は勝手にやれ」とは簡単には言わなかった。ケナンらしい、痛烈な、皮肉の効いた（効き過ぎた）一文を紹介しよう。1977年のものである。

「さて恐怖をもたらしている幽霊は実在しなくとも、恐怖が存在するのは事実である。そこでわ

¹ ジョージ・F・ケナン／清水俊雄、奥畑稔訳『ジョージ・F・ケナン回顧録Ⅱ』（中公文庫、2017年）、267頁。

² 「NATO東方拡大」に対するケナンの反対については、George F. Kennan, “A Fateful Error,” *The New York Times*, 5 February 1997.

れわれとしても、この恐怖を無視するわけにはいくまい。この点についてわれわれは、西欧の友人たちを、幻覚を持つ精神病患者として取り扱わなければならない。幻覚は現実ではないと説得しようとしても、何も得るものはない。われわれの言葉ではなく、患者の言葉で話し、行動しなくては成果を期待し得ないのだ³」

要するに、「ソ連の軍事的脅威」は西欧が抱く幻想だが、アメリカはそれに付き合ってやらなければならない、というわけだ。同じ文章の中でケナンは、こうも言っている。

「いらだちや、われわれに対する批判はあっても、これら西欧の人びとは大部分、われわれの良き友人、ほとんど唯一の友人なのである⁴」

ケナンといえばアメリカ外交の「法律家的・道徳家的アプローチ」を批判した「現実主義者」というイメージがあるが、ここには彼らしい「文明論的視座」も見え隠れする。

2025年2月、いまのアメリカ、いまの西欧、いまの米欧関係を見たら、ケナンは何と言うだろうか。この「矛盾に満ちた人物」（高坂正堯）、「複雑な性格の持ち主」（佐瀬昌盛）の考えを予測するのは難しい。人間も、この世界も、簡単に割り切れるほど単純なものではない。そのことは確かだ。

³ ジョージ・ケナン／秋山康男訳『危険な雲』（朝日イブニングニュース社、1979年）、159頁。原著の *Cloud of Danger* は、1977年刊行。

⁴ 同上、161頁。

新疆における中国共産党の国家建設

1949年－1954年の軍事的側面を中心に（3）

田中周（東大先端研・特任研究員）

新疆生産建設兵団は設立当時から開墾や辺境防衛を主な目的としてきたが、本エッセイが取り上げるその最も重要な役割は、中国共産党に帰順を示した旧国民党軍および旧民族軍の組み込みであり、兵団はそのための装置であった。1954年の兵団成立に伴って、旧国民党軍の人民解放軍西北軍区第22兵団は、新疆生産建設兵団の農第7師、農第8師、農第9師、農第10師などに改編され新疆各地に配置されることとなる。また旧民族軍の人民解放軍西北軍区新疆軍区第1兵団第5軍は、農第3師などに改編されていく。なお、第22兵団すなわち旧国民党の指導者であった陶峙岳は新疆生産建設兵団の司令員となり、趙錫光も副司令員となっている。一方で、第5軍すなわち旧民族軍の指導者であったロシア系のファティエ・イヴァノビッチ・レスキンは1953年にソ連へ移っている。

最後に、1949年から1954年にかけて中国共産党が新疆で実施した国家建設の軍事的側面の成否の鍵としての新疆生産建設兵団の役割を強調したい。つまり、中国共産党による新疆の軍事統合は1953年に至る人民解放軍の改編では完了せずに、新たに兵団という組織を設置する必要があった。新疆生産建設兵団は、①新疆進駐を果たした人民解放軍第1兵団の第2軍第5師、第6師、第6軍第16師、第

17師の大部分、②旧民族軍である人民解放軍第1兵団第5軍の一部、③旧国民党軍である人民解放軍第22兵団の全てによって構成された。このうち旧民族軍は、ソ連が東トルキスタン共和国の活動を後押ししていたこともあって、もともとソ連の影響が強く、比較的平和裏に改編が進んだ。

一方で、旧国民党軍に対しては、1949年12月に彭徳懐が毛沢東に送った電報で、①新疆の軍事・政治情勢は、陶峙岳の軍（国民党軍）が第22兵団に再編され、軍区の設置や改造の方針が定まったことで安定し始めている。ただし、②張治中が新疆を訪れたことが陶の軍隊の再編と改革に一定の効果をもたらしたことから、今後陶の部隊から大規模な武装反乱は生じないかもしれないが小規模の反乱は依然として発生する可能性がある、と指摘していることから分かる通り、中国共産党首脳部はその動向を警戒していた（彭徳懐「関于新疆工作問題給毛沢東的電報（1949年12月29日）」中共中央文献研究室編・中共新疆維吾爾自治区委員会編『新疆工作文獻選編：1949－2010年』中央文献出版社、2010年、38-40頁）。事実、1950年3月には旧国民党軍から人民解放軍第22兵団騎兵第7師に改編された部隊による武装反乱が生じ、これが派生して12の中隊と約2000人が加わった十数度にわたる反乱

へと発展したという（新疆生産建設兵団史志編纂委員会編『新疆生産建設兵団発展史』新疆人民出版社、1998年、28-30頁）。

これまで見てきたように、中華人民共和国建国初期の中国共産党にとって、人民解放軍に改編した旧国民党軍が恭順を示し続けるか否かは大きな懸念材料であった。中国共産党に抵抗する国民党系の指導者たちは既に新疆から国外に逃亡したが、彼らが率いた部隊は旧国民党軍として新疆に残留しており、人民解放軍に改編された後も反乱が頻発した。中国共産党はこの状況に危機感を抱き、部隊の更なる改造を迫られたことが、1953年に至る人民解放軍の改編に留まらず、1954年の新疆生産建設兵団の設置という二段構えの措置に繋がったと考える。現在も新疆統治の要として位置付けられる兵団は、開墾、辺境防衛、多様な企業体を擁する経済活動、中央政府や自治区政府からある種独立した行政・司法制度を有することに注目の重きが置かれるが、その成立においては、特に旧国民党軍の糾合という緊要の課題が存在したのである。

Kosovo とボスニア・ヘルツェゴビナの選挙に見る

「マイノリティの権利」

立田由紀恵（東大先端研・特任研究員）

多民族国家である Kosovo では、民族所属が政治においても大きな意味を持ち、議会の 120 議席のうち 20 議席は民族ごとに細かく配分されている。しかしそれほど民族所属が重要であるにも関わらず、国民が正式に民族を登録するシステムはない。自治体で証明書を申請すれば発行はするが、後は自己申告でしかない。民族所属が自己申告なのは特に珍しいことではないが、Kosovo の政治においては問題を引き起こしてしまった。

2021 年の議会選挙において、ボシュニャク人政党のひとつである新民主党から立候補したエミン・ネジライは、以前 Facebook で自らをアルバニア人と称したという理由でボシュニャク人候補としての正当性を否定された¹。別のボシュニャク人政党からの異議申し立てを受けた選挙異議申立委員会 (Paneli Zgjedhor për Ankesat dhe Parashtresa) がボシュニャク人であることを証明するため提出を要求した書類の中にはボスニア語での高等教育の学位が含まれていたが、ネジライはアルバニア語の修士課程で学位を取ったためボシュニャク人とは認め

られなかった。人口の 9 割以上がアルバニア人の Kosovo において、アルバニア語以外の言語で学位を取るプログラムは非常に限られているが、そのためにネジライはボシュニャク人政党に属していながらボシュニャク人としての被選挙権を奪われることとなった。

この話で思い出したのは、ボスニア・ヘルツェゴビナのユダヤ人ヤコブ・フィンツィとロマのセルボ・セイディッチがボスニアの大統領評議会と上院の被選挙権がないことを欧州人権裁判所に提訴した件である²。欧州人権裁判所はこれが欧州人権条約に反するという判決を下したが、判決後 15 年を経てもボスニア国内でこのシステムを変更しようとする動きはない。

ボスニアも Kosovo 同様、民族所属が政治社会において大きな意味を持つが、Kosovo の人口の大多数がアルバニア人で残りは数パーセントにも満たないような少数民族であるのに対し、ボスニアはセルビア人、ボシュニャク人、クロアチア人の 3 つの民族

¹ “Kosovo election complaint highlights problem in proving ethnic identity.” *BalkanInsight*, January 29, 2021. <https://balkaninsight.com/2021/01/29/kosovo-election-complaint-highlights-problem-in-proving-ethnic-identity/>. Accessed February 26, 2025.

² European Court of Human Rights. *Case of Sejdić and Finci v. Bosnia and Herzegovina*. Application No. 27996/06 and 34836/06, Judgment, 22.12.2009. Accessed February 26, 2025.

のみが主要民族として認められ、ユダヤ人等の少数民族はすべて「その他」とされる。

コソボのネジライもボスニアのセイディッチとフィンチも、それぞれの民族所属のため被選挙権を認められないという点では共通している。しかし、セイディッチとフィンチはマイノリティであるために国のシステムとして権利が制限されたのに対し、ネジライは議会でボシュニャク人に割り当てられたたった3議席を巡った争いの中で、ライバルのボシュニャク政党に足を引っ張られてしまった。マイノリティに一定の議席数を割り当てること、一院制の議会の被選挙権という根本的な権利を失う原因となったと言えるかもしれない。だとすれば、120議席のうち20議席という、政治に大きな影響を及ぼすことのない議席数をマイノリティに割り当てることは本当にマイノリティを守ることに繋がっているだろうか。コソボとボスニアにおいて民族所属が政治社会的に持つ意味を今後も見ていきたい。

ロシア・ウクライナ戦争とカザフスタン

ナザルバエフ初代大統領の回顧録を読む (2)

西山美久 (東大先端研・特任助教)

「人々の心の中、意識の中で、クリミアは常にロシアの一部であったし、これからもロシアの一部である」——ロシアのプーチン大統領は2014年3月、ウクライナ南部クリミア半島の住民投票の結果を受け、クリミア併合を高らかに宣言した¹。その後、関連法を改正し、クリミアを国内法的に連邦構成主体（日本の都道府県に相当）の一部とした²。これに対し、国連総会では住民投票を無効とし、クリミアの帰属変更を認めないよう各国・各機関に求める決議に100か国が賛成票を投じた³。

この点、政治経済、歴史、文化の面でロシアとの繋がりの強いカザフスタンはクリミア併合を認めておらず、初代大統領のヌルスルタン・ナザルバエフは併合直後にウクライナ領土の一体性を保護する必要性について言及した⁴。またナザルバエフは大統領退任後の2021年、アメリカのオリバー・ストーン

監督のインタビューで政治経済など様々な質問に答えつつ⁵、ロシアによるクリミア併合について問われると「住民投票が行われたが、我々はクリミアをロシアと認めなかった。なぜなら、承認してしまうと、南オセチア、アブハジア、コンボを同じように承認する必要があったからだ。コンボは（今も）我々に承認を求めている」と指摘し、これらの発言はロシアの国営メディアなどでも取り上げられた⁶。

ナザルバエフは2024年に刊行した回顧録でもクリミア併合について触れており、当時の欧米諸国とのやり取りや自身の考えを紹介している。以下、クリミア併合に関する回顧録の主要な記述を紹介したい。

まず、ナザルバエフはウクライナ問題について自身の見解を以下のように披露している。「21世紀

¹ Обращение Президента Российской Федерации // Администрация Президента России, 18 марта 2014 г. (<http://kremlin.ru/events/president/news/bye-date/18.03.2014>)

² Собрание законодательства Российской Федерации, № 12, 2014, Ст. 1201.

³ UN. Doc. A/RES/68/262.

⁴ Соседи в ожидании // Ведомости, 13 марта 2014 г. (<https://www.vedomosti.ru/newspaper/articles/2014/03/13/sosedi-v-ozhidanii>)

⁵ 数回に及ぶインタビューはドキュメンタリー映画として公開、タイトルは Qazaq: history of the golden man (Qazaq: История Золотого человека) とされた。報道によれば、ナザルバエフ基金がオリバー・ストーンに対して500~700万ドルを支払ったとされる。\$7 млн заплатил фонд Назарбаева за фильм о нем //

КазТАГ, 24 августа 2022 г. (<https://kaztag.kz/ru/news/7-mln-zapltil-fond-nazarbaeva-za-film-o-nem>); «Назарбаев остался доволен». Расследователи рассказали о закулисье фильмов, «отмывающих» репутацию диктаторов // Радио АЗАТТЫҚ, 6 марта 2024 г. (<https://rus.azattyq.org/a/occrp-pro-kremlin-u-s-filmmaker-pitched-fawning-films-to-dictators/32849959.html>)

⁶ 例えば、Назарбаев объяснил, почему Казахстан не признал Крым российским // ТАСС, 4 декабря 2021 г. (<https://tass.ru/mezhdunarodnaya-panorama/13112385>); Назарбаев объяснил отказ Казахстана признавать Крым российским // Ведомости, 4 декабря 2021 г. (<https://www.vedomosti.ru/politics/news/2021/12/04/899008-priznavat-krim-rossiiskim>)

の困難な課題の一つ。ウクライナ危機は同国南東部での対立に限定されるわけではない。これは複雑な現象である。そしてマイダン（革命）以前から生じていた。原因の一つは、まず民族間対立に始まり、その後、国家間関係での過ちである。最も重要な原因は外部勢力による陰険な活動である。彼らは（ウクライナでの支配）地図を巧みに分け、何年にもわたり組織的に人々の間に敵意を煽り、兄弟民族の間に不和を植え付けることを実現できた。そのため、こうした勢力の巨大な潜在能力を片時も忘れてはならない」⁷。

その上で、「今日、ドンバスのロシア語系住民が、いわゆる反テロ作戦の一環として当時からのように扱われてきたのか、誰もが知っているところだ」と指摘⁸、カザフスタンが担った調停役としての役割について話を展開している。そこでナザルバエフは、国際関係を担当した自身の補佐官ヌラン・オンジャンフの回顧録を引用して欧米諸国によるカザフスタンへの働きかけについて触れている。「（クリミア併合直前の）2014年3月10日から14日にかけて、ナザルバエフ大統領とアメリカ、ドイツ、イギリス、そしてプーチン大統領との間で電話会談が行われた。……これらの電話会談がすべてクリミアでの住民投票前に行われたことに鑑みれば、何を意図したものだったのか容易に想像できる。思うに、欧米の指導者は、クリミア問題について影響を与えるようにプーチン大統領との対話をザルバエル大統領に要請したのであろう」⁹。

自身の補佐官の見解についてナザルバエフは、「数年後、彼の見解が正しかったと確認できた。アメリカ、ドイツ、イギリス、ロシアの指導者たちと

の対話の中で最初に語られたのは、ウクライナ情勢への介入と仲介の必要性だった」と指摘している¹⁰。ロシアがクリミアを併合すると、ドイツおよびフランスの仲介もあり、2015年2月にベラルーシの首都ミンスクで和平合意、いわゆる「ミンスク合意」がまとまった。ナザルバエフは「しかし、メルケル前首相が2022年末にドイツ紙ツァイトに対して、ウクライナの時間稼ぎのためにミンスク合意が結ばれた旨を指摘したことは驚きに値する。この点に関して、外交用語を用いずに自身の見解を述べたベラルーシのアレクサンドル・ルカシェンコ大統領の発言を思い出したい。『彼女の言うとおりであったなら、それは不愉快極まりない』」¹¹。

以上のように欧米に対する不満を述べつつ、ナザルバエフはクリミアの帰属について、「2014年のクリミア事件の間、カザフスタンは国連安全保障理事会での投票を棄権した。我々は、他の独立国家と同様に、ウクライナの領土的一体性を支持することを明確にしてきた」と指摘し、これまでの発言を繰り返している。興味深いのは、ロシアとの関係について次のように語っている点だ。「（両国関係は）正常に発展し続けてきた。これは、プーチン大統領が同僚（我が国）の意見を尊重していることを物語っている」¹²。

ウクライナ戦争は2025年2月24日で丸3年を迎えた。プーチン大統領と長年にわたり対話を重ねてきたナザルバエフ大統領の見解も参考にしつつ、ウクライナ問題の真相に迫る必要があるのかもしれない。

⁷ Назарбаев Н.А. Моя жизнь. От зависимости к свободе, М.: Эксмо, 2024, С. 528.

⁸ Там же.

⁹ Там же, С. 528-529. 補佐官の回顧録の該当箇所については、*Онжанов Н. Миротворец. Записки дипломата*, Астана: Фолиант, 2015, С. 29-30.

¹⁰ Назарбаев. Указ соч., С. 529.

¹¹ Там же, С. 536.

¹² Там же, С. 571.

「主人公」による「具体的」な「楽観主義」？

——トランプ² 2期目の就任演説（1）

石本凌也（東大先端研・特任研究員）

はじめに

「アメリカの黄金時代が今まさに始まります¹」——2025年1月20日、ドナルド・トランプ（Donald H. Trump）は、参列した要人に言及したのち、この言葉から8年ぶりの大統領就任演説を始めた。2期続けてではなく、間をあけて2期目の大統領を務めることとなったのは、グローバー・クリーブランド（Grover Cleveland）以来、132年ぶりのことであった。

約16分間で1433語の演説を行った2017年1月20日の就任演説と比べると、今回は約30分で2885語と、時間も語数もほぼ倍増であり²、その準備の程が窺い知れる。では、8年前と比べて、中身はどのように変わっただろうか。すでに国内外の多くのメディアがこの点を論じているが、ここでは筆者なりに、①具体性、②ヒロイズム、③楽観主義という3つの観点から整理してみたい。

「今日、私は一連の歴史的な大統領令に署名します」

——具体性

1つ目の特徴は、いうまでもなく、政策の具体性が増したことである。2017年の演説においては、「我々は、今後何年も続くアメリカと世界の進むべき道を、共に決めていきたい」と述べられたように、何も具体的なことが論じられることはなく、「新しいビジョン」などという抽象的な議論にとどまっていた³。準備不足は当然ながら、そもそも当選したことに本人自身が驚いていたとの指摘もあながち間違いでないのかもしれない⁴。

一方で、今回の演説では、複数の具体的な「一連の歴史的な大統領令」を示した⁵。南部国境で国家非常事態を宣言すること、麻薬取引のカルテルを国際

¹ “The Inaugural Address,” White House, January 20, 2025, <https://www.whitehouse.gov/remarks/2025/01/the-inaugural-address/>（以下では、2025 address と表記）（2025年2月23日最終閲覧。以下、web ページは同じ）

² 西田進一郎「トランプ大統領、8年ぶりの就任演説30分で語ったこととは」毎日新聞デジタル、2025年1月21日、<https://mainichi.jp/articles/20250121/k00/00m/030/116000c>

³ “The Inaugural Address,” White House, January 20, 2017, <https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/the-inaugural-address/>（以下では、2017 address と表記）

⁴ マイケル・ウォルフ（関根光宏、藤田美菜子ほか訳）『炎と怒り：トランプ政権の内幕』（早川書店、2018年）29-43頁。

⁵ なお、第2次トランプ政権が発出した大統領令については、以下のページから全て確認できる。“Presidential Actions,” White House,

テロ組織に指定すること、インフレ対策として国家エネルギー緊急事態を宣言すること、再び製造大国となるために「掘って掘って掘りまくる」こと、「外国歳入庁」を設立し、関税等を徴収すること、「政府効率化省」を設立すること、表現の自由を取り戻すこと、メキシコ湾をアメリカ湾と改名すること、性別は男女の2つしかないことといった具合である⁶。

これらは全て、これまでのトランプの言動に即したものであるため、内容自体に特段の驚きはないものの、この用意周到さから2期目に対する姿勢が窺い知れる。ジャーナリストのマイケル・シアー (Michael D. Shear) が指摘しているように、就任演説においてトランプは、プロンプターを見ながらビジネスライクにスピーチを読み上げ、彼のお馴染みの即興の脱線や暴言を吐くことはなかった。それは「義務感に満ちており、まるで『これらは全て、以前に説明したはずだ』」と言わんばかりの姿勢とも受け止められるものであった⁷。

これまで言い続けてきたことを、具体的に実行に移していく。そうした意図を感じた演説内容と佇まいった。

「私はアメリカを再び偉大にするために、神に救われたのです」——ヒロイズム

トランプの今後4年間については、まだわからないことがたくさんある。2度の弾劾、世界的なパンデミック、そして彼が受け入れを拒否した2020年の選挙といった1期目のことを考えると、予測を立てることは愚かである。しかしながら、トランプの就任演説では、重要な事柄が1期目と2期目で同じであることが示された。それは、この大統領にとって、常に全ての問題が自分自身に関することだということである⁸。

これは、ジャーナリストのスーザン・グラッサー (Susan B. Glasser) によるトランプ大統領就任演説の評価である。彼女は、トランプの「最も永続的なテーマ」が「彼自身」であることを指摘し、「誇張こそが彼の生き方であり、息づかいである」と手厳しいが⁹、これを否定する人は少ないように思われる。実際に、英雄的な軍人を軽んじ、自らが英雄または「主人公」になることを好んだ¹⁰。特に、今回の就任演説では、自らが「選ばれた主人公」であるという「物語」がふんだんに散りばめられていた。彼のヒロイズムであり、これが2つ目の特徴である。

この「物語」を紡ぐにあたって核となったのは、

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/>

⁶ 2025 address.

⁷ Michael D. Shear, “Trump Cites His Own Victories as Sign He Will Lift a Country in ‘Decline,’” *New York Times* [Digital Edition], Jan. 6, 2025, <https://www.nytimes.com/2025/01/20/us/politics/trump-inaugural-address.html>

⁸ Susan B. Glasser, “Donald Trump’s Inaugural Day of

Vindication,” *New Yorker*, Jan. 20, 2025, <https://www.newyorker.com/news/letter-from-trumps-washington/donald-trumps-inaugural-day-of-vindication>

⁹ Ibid.

¹⁰ Jeffrey Goldberg, *On: Heroism: McCain, Milley, Mattis, and the Cowardice of Donald Trump* (NY: Zando, 2024).

いうまでもなく、2024年7月13日にペンシルベニア州バトラーで発生した銃撃事件である。右耳を撃たれたトランプが、血を流しながら右手の拳を高々と掲げたシーンを記憶している人も多いだろう。トランプは、この事件に触れながら、以下のように述べた。

この8年間、私は建国250年の歴史上、どの大統領よりも多くの試練と挑戦を受け、その過程で多くを学びました。我々の共和国を取り戻す旅路は、決して簡単な道のりではありませんでした。それは断言できます。我々の大義を妨げようとする人々は、私の自由、さらには命を奪おうとしました。つい数ヶ月前、ペンシルベニアの美しい野原で、暗殺者の銃弾が私の耳を襲いました。しかしながら、私はその時、命が救われたのには理由があると感じましたし、今ではさらに強くそのことを信じています。私はアメリカを再び偉大にするために、神に救われたのです。だからこそ、愛国者達からなるこの政権では、毎日、尊厳と力強さを持ってあらゆる危機に立ち向かっていきます。……多くの人々が、私がこのように歴史的な政治的復活を遂げることは不可能だと思っていました。でも、今日ご覧のように、実際に私はここにいます。アメリカ国民は声をあげたのです。今、私が皆さんの前に立っていることが、不可能

なことがあると決して信じるべきではないことを示しています¹¹。

「悲劇」から歴史上不可能と思われた場所に戻ってきた「主人公」「ヒーロー」が、アメリカを再興・復活させる。そうした「物語」が埋め込まれた演説だった。

また、こうした「物語」を伴った演説は、トランプの「政治的訴求力の核心」をつくものでもあった。なぜなら、アメリカを悩ます問題を彼だけが解決できると思わせる効果を持つからである。それは、「国内外の敵と絶え間なく戦う」という1期目の最初の構図を再現したものであった¹²。

そして、そのことは、8年前との継続性を訴える意味を持ち、一方では、バイデン政権の批判にもなりうる格好の手段だったと考えることができる。その意味では、「突然現れたヒーロー」だった1期目と異なり、間の4年間を経て、「満を持して再登場した準備万端のヒーロー」として、2期目は理解すべきであろう。

(*来月号に続く)

¹¹ 2025 address.

¹² Shear, “Trump Cites His Own Victories as Sign He

Will Lift a Country in ‘Decline.’”

編集後記

「2月は日数が足りない」。研究室でシンクタンク ROLES を運営するようになってから身に染みて感じる。「月毎」に終わらせなければならない用務、「今月まで」に達成したい目標があり、ひと月が3日短ければ、10%少ない時間でこなさなければならない。2月は大掛かりな公開イベントが多かった。2月5日に「科学技術と安全保障ダイアログ第1回『衛星画像で何がわかる?』」、2月7日に「ROLES コモンルーム・トーク第1回(宮島昭夫・前ポーランド大使)」と、二つの新しい枠組みの第1回を開催した。

2月19日には、1年前にROLESから訪問団を組んで訪れて協力関係の構築を約したエストニアの国際防衛安全保障センター(ICDS)のクリスティ・ライク所長が来日。ラウンドテーブルの相手としてROLESを選んでくださった。そこで「Gray Zones at the Sea: Common Threats and Areas of Cooperation between Japan and Estonia in the Regional and Global Contexts」を企画し、バルト海と東シナ海・台湾海峡で共に最新の課題となっている海底ケーブル問題を論じる最強の布陣で待ち構えていたところ、2月14-16日のミュンヘン安全保障会議で米欧の亀裂が露呈し、そこに居合わせたライク所長を囲む会合となれば、在京の外交団が詰めかけ、緊迫した議論が繰り広げられた。2月24日にはウェビナー「ロシア=ウクライナ戦争の和平は可能か」、2月25日には「東京大学ROLES世論調査プロジェクト報告 日本人の世論にみる外交・安全保障」で、大規模な聴衆に向けて語りかけた。

この先、共催のイベントが目白押しである。ROLESからは追加の予算もほとんど要せず、ROLESの企画や発信能力を評価して対等なパートナーとして遇していただけることは、嬉しい限りである。3月1日には東京外国語大学国際関係研究所(篠田英朗教授・吉崎知典教授)との共催で、リサーチセミナー「The Impacts of the Russo-Ukrainian War: Theoretical and Practical Explorations of Policy Agendas for Peace in Ukraine」を、3月6日には北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター(服部倫卓教授)との共催でマイケル・キメッジ・ウィルソンセンター・ケナン研究所長を迎えた公開講演会「トランプ復活とロシア・ウクライナの行方」、そして年度末も大詰めの日3月31日に、東京大学情報学環(渡邊英徳研究室)が主導し、中東カタルのアル=ジャジーラと連携して、国際・産学連携で実施される大規模シンポジウム「Beyond the Headlines—データ・メディア・テクノロジーで読み解くガザ危機の深層—」が、東大本郷キャンパスで行われるのに際しては、主催に名を連ねさせていただき、登壇者を配置する。今月もこのニューズレターを出せたことに喜びを感じる。年度末を走り切って4月1日を迎えれば、3ヵ年度にわたる大型プロジェクトも、残すところ1年となる。

(池内恵・先端研教授/ROLES代表)

この文章を書いている時点で、ロシアによるウクライナ侵略は丸3年を過ぎ、4年目に入ってしまった。そうした中で米国ではトランプ政権が成立(返り咲きというべきか)し、トランプ流外交安全保障政策が始まろうとしているようです。前回に引き続き、今回もトランプや米国についての論考が約半分を占めたのは、そうした背景もあるでしょう。

他方、ROLESでは「地味だけど重要な研究」も大事にし続けています。地域研究や歴史研究の場としてもROLESニューズレターを続けていきたいと思っています。

(小泉悠・先端研准教授/ROLES副代表)